

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年10月25日まで（2014年10月31日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	エネルギー関連日本株オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。 ながら・アセット・マネジメント株式会社の運用アドバイスを受けます。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

エネルギー関連日本株 オープン

愛称：エネルギーチャンス

第2期（決算日：2016年10月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「エネルギー関連日本株オープン（愛称：エネルギーチャンス）」は、去る10月25日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

エネルギー関連日本株オープンのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇株式売買比率	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇エネルギー関連日本株オープン マザーファンド	14
-------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰			
(設定日)	円		円		%		%	百万円
2014年10月31日	10,000		—		—	1,747.30	—	2,993
1期(2015年10月26日)	10,442		0		4.4	2,170.42	24.2	5,780
2期(2016年10月25日)	9,033		0		△13.5	1,960.67	△9.7	2,707

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年10月26日	円 10,442	% —	2,170.42	% —	% 98.3	% —
10月末	10,423	△ 0.2	2,169.38	△ 0.0	98.4	—
11月末	10,535	0.9	2,200.15	1.4	97.6	—
12月末	10,151	△ 2.8	2,157.78	△ 0.6	98.0	—
2016年1月末	9,103	△12.8	1,997.22	△ 8.0	95.3	—
2月末	8,082	△22.6	1,810.63	△16.6	98.3	—
3月末	8,429	△19.3	1,898.02	△12.6	97.9	—
4月末	8,505	△18.6	1,888.68	△13.0	97.8	—
5月末	8,933	△14.5	1,944.06	△10.4	97.1	—
6月末	7,909	△24.3	1,757.69	△19.0	98.5	—
7月末	8,597	△17.7	1,866.36	△14.0	99.1	—
8月末	8,663	△17.0	1,876.60	△13.5	98.4	—
9月末	8,723	△16.5	1,883.03	△13.2	98.5	—
(期 末) 2016年10月25日	9,033	△13.5	1,960.67	△ 9.7	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

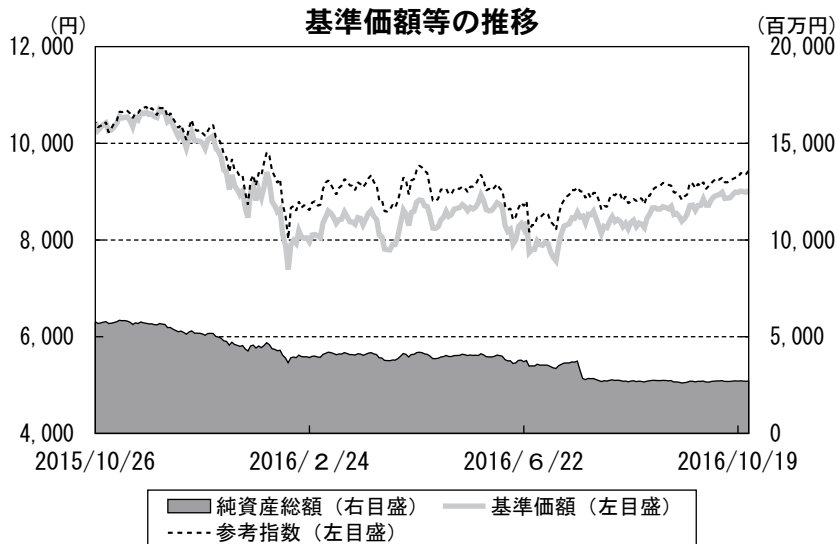
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第2期：2015/10/27～2016/10/25)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.5%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

下落要因

円高・ドル安の進行や中国経済への懸念拡大、英国国民投票においてEU (欧州連合) 離脱が多数を占めたことなどをを受けて国内株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第2期：2015/10/27～2016/10/25)

◎国内株式市況

- ・国内株式市場は、期を通してみると下落しました。
- ・当期の国内株式市場は、期首から2015年11月にかけては、良好な国内企業の決算内容などを受けて上昇しました。
- ・12月から2016年2月中旬にかけては、原油価格が下落したことや地政学リスクに対する懸念が強まったこと、為替が円高・ドル安に推移したことなどをを受けて、大きく下落しました。
- ・その後、4月下旬にかけては、日銀の追加金融緩和に対する期待が強まったことなどから反発したものの、英国において6月に実施されたEU離脱を問う国民投票で離脱派が多数を占めたことや、為替が円高・ドル安となったことなどをを受けて7月上旬にかけては下落しました。
- ・期末にかけては、参議院選挙での与党勝利や、日銀の追加金融緩和決定、堅調な米国経済指標などを背景に、堅調に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜エネルギー関連日本株オープン＞

- ・エネルギー関連日本株オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

＜エネルギー関連日本株オープン マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ12.1%の下落となりました。

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、期末の株式組入比率は、98.8%としました。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行いました。なお、銘柄選定には、ながら・アセット・マネジメント株式会社の運用アドバイスを受けて行いました。
*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- ・期中に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ステラ ケミファ（リチウムイオン電池用電解質等を製造）：リチウムイオン電池の部材需要の伸長などを評価し、新規に組み入れました。
- ・関電工（電気工事、情報通信工事、空調工事等を請け負う総合設備企業）：電力自由化を受けた受変電設備の需要拡大などを評価し、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・四国電力（原子力と石炭火力の比率が高い電力会社）：原発再稼働に伴うリスクを懸念し、全株売却しました。
- ・パナソニック（電気・電子機器等を製造する民生用エレクトロニクス大手）：設備投資額の増加や電気自動車市場でのシェア低下などを懸念し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、基準価額は下落しました。
パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・UACJ（LNG船用のアルミ厚板大手、自動車アルミ部材等も製造）：自動車向けにアルミ部材需要が拡大する期待が高まったことなどをを受けて株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ステラ ケミファ（リチウムイオン電池用電解質等を製造）：自動車向けなどに電池需要が拡大する期待が高まったこと等を受けて株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・大阪チタニウムテクノロジーズ（スポンジチタンやポリシリコン等を製造）：チタン価格の下落懸念が強まったことなどが影響したことで株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。
- ・東邦チタニウム（スポンジチタンや触媒等を製造）：チタン価格の下落懸念が強まったことや、為替の円高傾向が影響したことで株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。

(ご参考)

株式上位5業種

期首（2015年10月26日）

	業 種	比率
1	電気機器	28.9%
2	輸送用機器	11.1%
3	非鉄金属	10.1%
4	機械	8.2%
5	化学	7.9%

期末（2016年10月25日）

	業 種	比率
1	電気機器	28.5%
2	非鉄金属	15.0%
3	化学	11.6%
4	建設業	9.1%
5	輸送用機器	7.6%

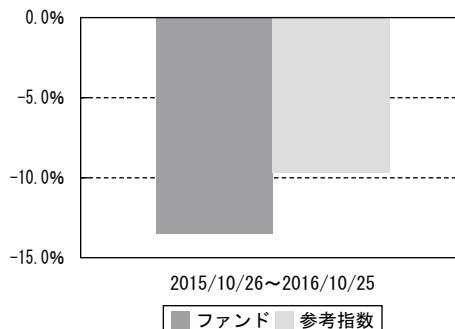


・比率とは、当マザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第2期
	2015年10月27日～2016年10月25日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	97

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<エネルギー関連日本株オープン>

◎今後の運用方針

- ・エネルギー関連日本株オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<エネルギー関連日本株オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市場が大きく下落する可能性は低いと見ています。国内株式市場のバリュエーション水準はP E R（株価収益率）などで見て割高感はないと考えられることや、金融緩和の継続や追加景気対策が期待されることから、株価は安定的に推移する可能性が高いと見ています。また、新興国経済の不透明感も後退しつつあり、原油など資源価格の安定につながっていると見ています。2016年の初めに見られた産油国からの株式売り圧力も減少していることから、株式需給も好転が期待されます。加えて、日銀の追加金融緩和策や日本政府による追加景気対策などが期待できることも国内株式市場の支えになると見ています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。なお、銘柄選定には、ながら・アセット・マネジメント株式会社の運用アドバイスを受けて行います。
- ・米国金利動向や国内金融政策が金融市場に与える影響を注視しつつ、エネルギー関連、環境技術関連分野において高いシェアを有する中小型企業により着目し、組み入れを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月27日～2016年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 138	% 1.532	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(67)	(0.739)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(67)	(0.739)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.053)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.145	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.145)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	151	1.681	
期中の平均基準価額は、9,004円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月27日～2016年10月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エネルギー関連日本株オープン マザーファンド	千口 117,601	千円 108,953	千口 2,640,992	千円 2,400,293

○株式売買比率

(2015年10月27日～2016年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	エネルギー関連日本株オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,700,045千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,997,188千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月27日～2016年10月25日)

利害関係人との取引状況

<エネルギー関連日本株オープン>

該当事項はございません。

<エネルギー関連日本株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,257	百万円 554	% 24.5	百万円 4,442	百万円 1,133	% 25.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,873千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,584千円
(B) / (A)	27.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年10月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
エネルギー関連日本株オープン マザーファンド	5,402,423	2,879,032	2,696,502

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年10月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
エネルギー関連日本株オープン マザーファンド	2,696,502	98.1
コール・ローン等、その他	53,402	1.9
投資信託財産総額	2,749,904	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,749,904,383
コール・ローン等	45,619,668
エネルギー関連日本株オープン マザーファンド(評価額)	2,696,502,129
未収入金	7,782,586
(B) 負債	42,069,825
未払解約金	16,701,950
未払信託報酬	25,298,085
未払利息	62
その他未払費用	69,728
(C) 純資産総額(A-B)	2,707,834,558
元本	2,997,803,442
次期繰越損益金	△ 289,968,884
(D) 受益権総口数	2,997,803,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.033円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,536,362,223円
 期中追加設定元本額 257,044,193円
 期中一部解約元本額 2,795,602,974円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9033円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は289,968,884円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年10月27日～ 2016年10月25日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	3,348,503円
分配準備積立金額	25,891,044円
当ファンドの分配対象収益額	29,239,547円
1万口当たり収益分配対象額	97円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2015年10月27日～2016年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,607
受取利息	9,448
支払利息	△ 11,055
(B) 有価証券売買損益	△339,334,968
売買益	330,593,650
売買損	△669,928,618
(C) 信託報酬等	△ 62,224,158
(D) 当期損益金(A+B+C)	△401,560,733
(E) 前期繰越損益金	25,891,044
(F) 追加信託差損益金	85,700,805
(配当等相当額)	(3,217,170)
(売買損益相当額)	(82,483,635)
(G) 計(D+E+F)	△289,968,884
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△289,968,884
追加信託差損益金	85,700,805
(配当等相当額)	(3,348,503)
(売買損益相当額)	(82,352,302)
分配準備積立金	25,891,044
繰越損益金	△401,560,733

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年7月22日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

エネルギー関連日本株オープン マザーファンド

《第2期》決算日2016年10月25日

[計算期間：2015年10月27日～2016年10月25日]

「エネルギー関連日本株オープン マザーファンド」は、10月25日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2014年10月31日	10,000	—	1,747.30	—	—	—	2,978
1期(2015年10月26日)	10,652	6.5	2,170.42	24.2	98.8	—	5,754
2期(2016年10月25日)	9,366	△12.1	1,960.67	△9.7	98.8	—	2,696

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年10月26日	円 10,652	% —	2,170.42	% —	% 98.8	% —
10月末	10,635	△ 0.2	2,169.38	△ 0.0	98.9	—
11月末	10,765	1.1	2,200.15	1.4	97.9	—
12月末	10,385	△ 2.5	2,157.78	△ 0.6	98.0	—
2016年1月末	9,322	△12.5	1,997.22	△ 8.0	95.7	—
2月末	8,283	△22.2	1,810.63	△16.6	98.1	—
3月末	8,652	△18.8	1,898.02	△12.6	98.3	—
4月末	8,742	△17.9	1,888.68	△13.0	98.3	—
5月末	9,197	△13.7	1,944.06	△10.4	97.6	—
6月末	8,151	△23.5	1,757.69	△19.0	98.6	—
7月末	8,881	△16.6	1,866.36	△14.0	98.9	—
8月末	8,959	△15.9	1,876.60	△13.5	98.3	—
9月末	9,034	△15.2	1,883.03	△13.2	98.6	—
(期 末) 2016年10月25日	9,366	△12.1	1,960.67	△ 9.7	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

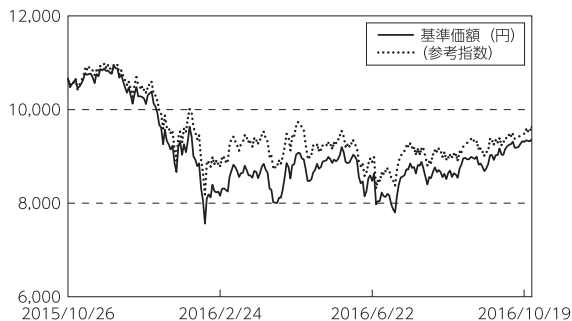
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.1%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市場は、期を通してみると下落しました。
- ・当期の国内株式市場は、期首から2015年11月にかけては、良好な国内企業の決算内容などをを受けて上昇しました。
- ・12月から2016年2月中旬にかけては、原油価格が下落したことや地政学リスクに対する懸念が強まったこと、為替が円高・ドル安に推移したことなどをを受けて、大きく下落しました。
- ・その後、4月下旬にかけては、日銀の追加金融緩和に対する期待が強まったことなどから反発したものの、英国において6月に実施されたEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派が多数を占めたことや、為替が円高・ドル安となったことなどをを受けて7月上旬にかけては下落しました。
- ・期末にかけては、参議院選挙での与党勝利や、

日銀の追加金融緩和決定、堅調な米国経済指標などを背景に、堅調に推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、期末の株式組入比率は、98.8%としました。
 - ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行いました。なお、銘柄選定には、ながら・アセット・マネジメント株式会社の運用アドバイスを受けて行いました。
- *ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- ・期中に新規組入、全株売却した主な銘柄のポートは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ステラ ケミファ（リチウムイオン電池用電解質等を製造）：
リチウムイオン電池の部材需要の伸長などを評価し、新規に組み入れました。
- ・関電工（電気工事、情報通信工事、空調工事等を請け負う総合設備企業）：
電力自由化を受けた受変電設備の需要拡大などを評価し、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・四国電力（原子力と石炭火力の比率が高い電力会社）：
原発再稼働に伴うリスクを懸念し、全株売却しました。
- ・パナソニック（電気・電子機器等を製造する民生用エレクトロニクス大手）：
設備投資額の増加や電気自動車市場でのシェア低下などを懸念し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、基準価額は下落しました。

パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・UACJ（LNG船用のアルミ厚板大手、自動車アルミ部材等も製造）：
自動車向けにアルミ部材需要が拡大する期待が高まったことなどを受けて株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ステラ ケミファ（リチウムイオン電池用電解質等を製造）：
自動車向けなどに電池需要が拡大する期待が高まったこと等を受けて株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・大阪チタニウムテクノロジーズ（スポンジチタンやポリシリコン等を製造）：
チタン価格の下落懸念が強まったことなどが影響したことで株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。
- ・東邦チタニウム（スポンジチタンや触媒等を製造）：
チタン価格の下落懸念が強まったことや、為替の円高傾向が影響したことで株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市場が大きく下落する可能性は低いと見ています。国内株式市場のバリュエーション水準はPER（株価収益率）などで見て割高感はないと考えられることや、金融緩和の継続や追加景気対策が期待されることから、株価は安定的に推移する可能性が高いと見ています。また、新興国経済の不透明感も後退しつつあり、原油など資源価格の安定につながっていると見てい

ます。2016年の初めに見られた産油国からの株式売り圧力も減少していることから、株式需給も好転が期待されます。加えて、日銀の追加金融緩和策や日本政府による追加景気対策などが期待できることも国内株式市場の支えになると見えています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。なお、銘柄選定には、ながら・アセット・マネジメント株式会社の運用アドバイスを受けて行います。
- ・米国金利動向や国内金融政策が金融市場に与える影響を注視しつつ、エネルギー関連、環境技術関連分野において高いシェアを有する中小型企業により着目し、組み入れを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月27日～2016年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.145 (0.145)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	13	0.145	
期中の平均基準価額は、9,250円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月27日～2016年10月25日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,615	2,257,753	7,485	4,442,291
		(△ 419)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年10月27日～2016年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,700,045千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,997,188千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月27日～2016年10月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	2,257	554	24.5	4,442	1,133	25.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,873千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,584千円
(B) / (A)	27.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年10月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (9.1%)			
五洋建設	425.8	113.3	67,866
ライト工業	—	35.1	42,541
関電工	—	90	89,460
太平電業	—	43	43,086
食料品 (0.5%)			
ユーグレナ	—	9.2	13,192
繊維製品 (3.9%)			
帝人	346	25	49,125
東レ	130	56	54,202
バルブ・紙 (1.0%)			
王子ホールディングス	189	64	28,032
化学 (11.6%)			
住友化学	—	70	35,280
関東電化工業	49	27	23,652
第一稀元素化学工業	9.8	5.7	19,266
ステラ ケミファ	—	26.4	98,604
三菱ケミカルホールディングス	—	85.7	57,761
宇部興産	550	207	43,470
富士フィルムホールディングス	15.1	4.8	19,675
ライオン	131	6	10,386
石油・石炭製品 (2.5%)			
出光興産	—	28	66,556
ガラス・土石製品 (5.7%)			
日本カーボン	646	32	6,720
日本碍子	74	47.1	102,678
日本特殊陶業	—	20.5	41,594
鉄鋼 (2.6%)			
神戸製鋼所	1,097	14.2	12,041
ジェイ エフ イー ホールディングス	57.4	40	57,480
新日本電工	70.4	—	—
非鉄金属 (15.0%)			
住友金属鉱山	—	51	67,498
大阪チタニウムテクノロジーズ	30.9	18.7	27,358

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東邦チタニウム	93.8	105.4	76,836
UACJ	573	417	138,444
住友電気工業	105	58.2	90,297
金属製品 (0.9%)			
不二サッシ	357.2	—	—
東京製綱	206	13.9	24,060
機械 (5.9%)			
牧野フライス製作所	95	—	—
DMG森精機	25.3	—	—
SMC	2.1	1	30,550
荏原製作所	118	18.8	60,066
CKD	26	25.4	30,607
三菱重工業	134	—	—
IHI	261	136	37,128
電気機器 (28.5%)			
日立製作所	171	97	51,186
三菱電機	104	61	85,644
富士電機	162	—	—
日本電産	17.6	9.9	97,683
ダブル・スコープ	40.6	62.9	112,024
ダイヘン	153	46	27,554
オムロン	6.3	—	—
パナソニック	69.6	—	—
TDK	10.9	—	—
タムラ製作所	144	—	—
横河電機	—	17.7	26,479
堀場製作所	40	18.8	94,564
キーエンス	2.9	1	77,380
ファナック	4	3.1	60,822
浜松ホトニクス	—	21	65,205
村田製作所	9.4	4.3	61,920
日本ケミコン	195	—	—
輸送用機器 (7.6%)			
デンソー	29.5	9.9	43,946

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
川崎重工業	372	236		70,800
トヨタ自動車	33.8	14.4		86,990
大同メタル工業	15.2	—		—
その他製品 (1.2%)				
前田工繊	31.9	27.7		31,328
電気・ガス業 (0.7%)				
中部電力	91.1	12.4		18,810
四国電力	56.8	—		—
電源開発	16.3	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
大阪瓦斯	134	—		—
卸売業 (3.3%)				
三井物産	—	29.7		43,065
丸藤シートパイル	147	—		—
三菱商事	—	18.6		44,444
合 計	株 数・金 額	7,875	2,586	2,665,366
	銘柄数<比率>	52	50	<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,665,366	98.6
コール・ローン等、その他	39,058	1.4
投資信託財産総額	2,704,424	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,704,424,812	
コール・ローン等	4,742,071	
株式(評価額)	2,665,366,600	
未収入金	16,227,814	
未取配当金	18,088,327	
(B) 負債	7,782,592	
未払解約金	7,782,586	
未払利息	6	
(C) 純資産総額(A-B)	2,696,642,220	
元本	2,879,032,810	
次期繰越損益金	△ 182,390,590	
(D) 受益権総口数	2,879,032,810口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,366円	

<注記事項>

- ①期首元本額 5,402,423,530円
 期中追加設定元本額 117,601,388円
 期中一部解約元本額 2,640,992,108円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9366円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

エネルギー関連日本株オープン 2,879,032,810円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は182,390,590円です。

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年10月27日～2016年10月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	66,423,723	
受取配当金	66,407,990	
受取利息	21,492	
その他収益金	2,239	
支払利息	△ 7,998	
(B) 有価証券売買損益	△ 832,893,835	
売買益	304,459,843	
売買損	△1,137,353,678	
(C) 保管費用等	△ 21	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 766,470,133	
(E) 前期繰越損益金	352,028,556	
(F) 追加信託差損益金	△ 8,647,606	
(G) 解約差損益金	240,698,593	
(H) 計(D+E+F+G)	△ 182,390,590	
次期繰越損益金(H)	△ 182,390,590	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。